

民間給与の実態

～ 平成30年職種別民間給与実態調査の結果概要 ～

平成30年8月
人事院

目 次

① 平成30年職種別民間給与実態調査の概要	1
② 産業別・地域別・企業規模別調査事業所数	2
③ 給与改定の状況	3
④ 定期昇給の実施状況	4
⑤ 初任給の改定の状況	5
⑥ 職種別、学歴別初任給	6
⑦ 職種別平均年齢及び平均支給額	7
⑧ 家族手当・住宅手当の支給状況	8
⑨ ボーナス(賞与及び臨時給与)の支給状況	9

① 平成30年職種別民間給与実態調査の概要

- 1 調査の目的・・・一般職国家公務員の給与を検討するため、平成30年4月現在における民間給与の実態を調査するもの
- 2 調査の期間・・・平成30年5月1日(火)～6月18日(月)(49日間)
- 3 調査の対象・・・全産業の企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所58,351事業所(母集団事業所)のうちから層化無作為抽出法によって抽出した12,479事業所
- 4 調査の方法・・・人事院並びに都道府県、政令指定都市、特別区及び和歌山市の69人事委員会が分担し、職員が直接事業所を訪問して実地調査
- 5 調査事項・・・①公務の行政職俸給表(一)と類似すると認められる事務・技術関係職種の従業員及び研究員、医師等について、本年4月分として個々の従業員に実際に支払われた、きまって支給する給与総額、時間外手当額、通勤手当額等
②事業所における給与改定の状況、特別給の支給状況等
- 6 調査実人員・・・行政職(一)相当職種が479,937人(初任給関係 33,313人、初任給関係以外 446,624人)、その他の職種が54,194人(初任給関係 2,865人、初任給関係以外 51,329人)なお、初任給関係以外の調査職種該当者の推定数は4,043,463人、このうち、行政職(一)相当職種は3,247,603人

② 産業別・地域別・企業規模別調査事業所数

産業別・企業規模別調査事業所数

企業規模 産業	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
産業計	10,896	1,830	1,255	1,266	4,642	1,903
農業、林業、 漁業	16	0	0	0	9	7
鉱業、採石業、 砂利採取業、 建設業	737	122	88	94	250	183
製造業	4,568	561	544	564	2,091	808
電気・ガス・ 熱供給・水道業、 情報通信業、 運輸業、郵便業	1,866	405	239	188	715	319
卸売業、 小売業	884	92	112	135	424	121
金融業、 保険業、 不動産業、 物品賃貸業	537	193	82	64	163	35
教育、 学習支援業、 医療、福祉、 サービス業	2,288	457	190	221	990	430

(注) 1 「調査事業所数」は、調査が完了した事業所の数である。

(注) 2 上記事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が127所、調査不能の事業所が1,456所あった。

地域別・企業規模別調査事業所数

企業規模 地域	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
地域計	10,896	1,830	1,255	1,266	4,642	1,903
北海道・ 東北	1,319	208	109	132	584	286
関東甲信越	2,420	435	313	298	957	417
東京都	982	153	140	146	419	124
中部	1,637	282	188	195	700	272
近畿	1,579	317	201	194	636	231
中国・四国	1,474	240	123	156	663	292
九州・沖縄	1,485	195	181	145	683	281

各地域に含まれる道府県は、次のとおりである。

「北海道・東北」… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

「関東甲信越」… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

「中部」… 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

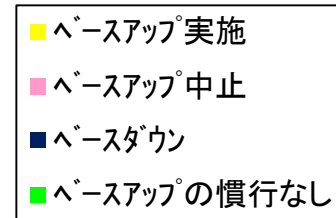
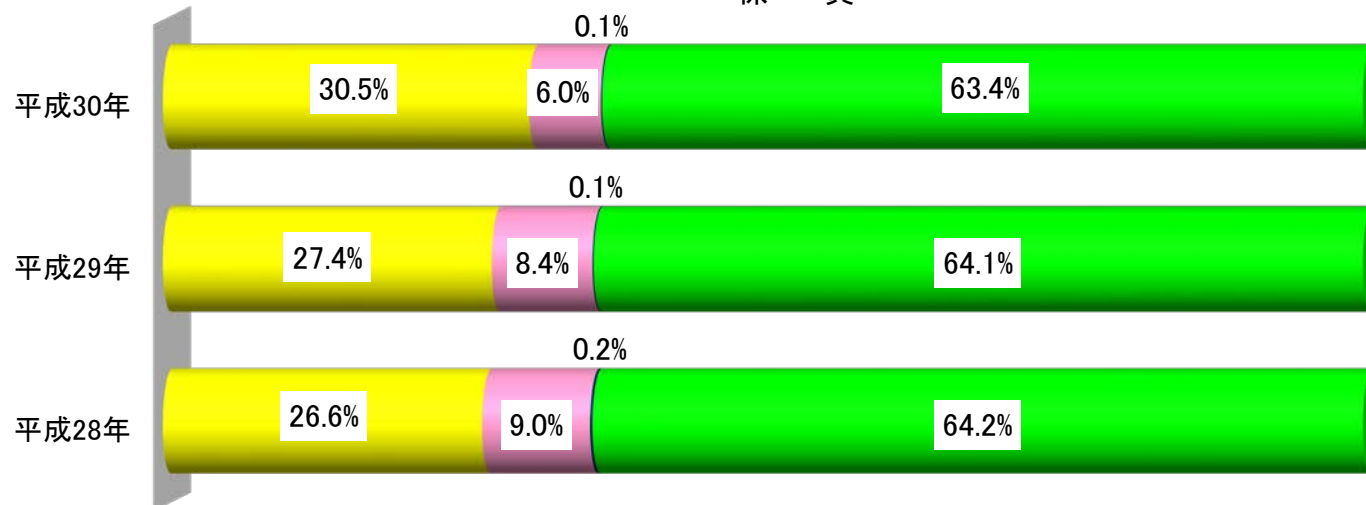
「近畿」… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

「中国・四国」… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

「九州・沖縄」… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

③ 給与改定の状況

係 員

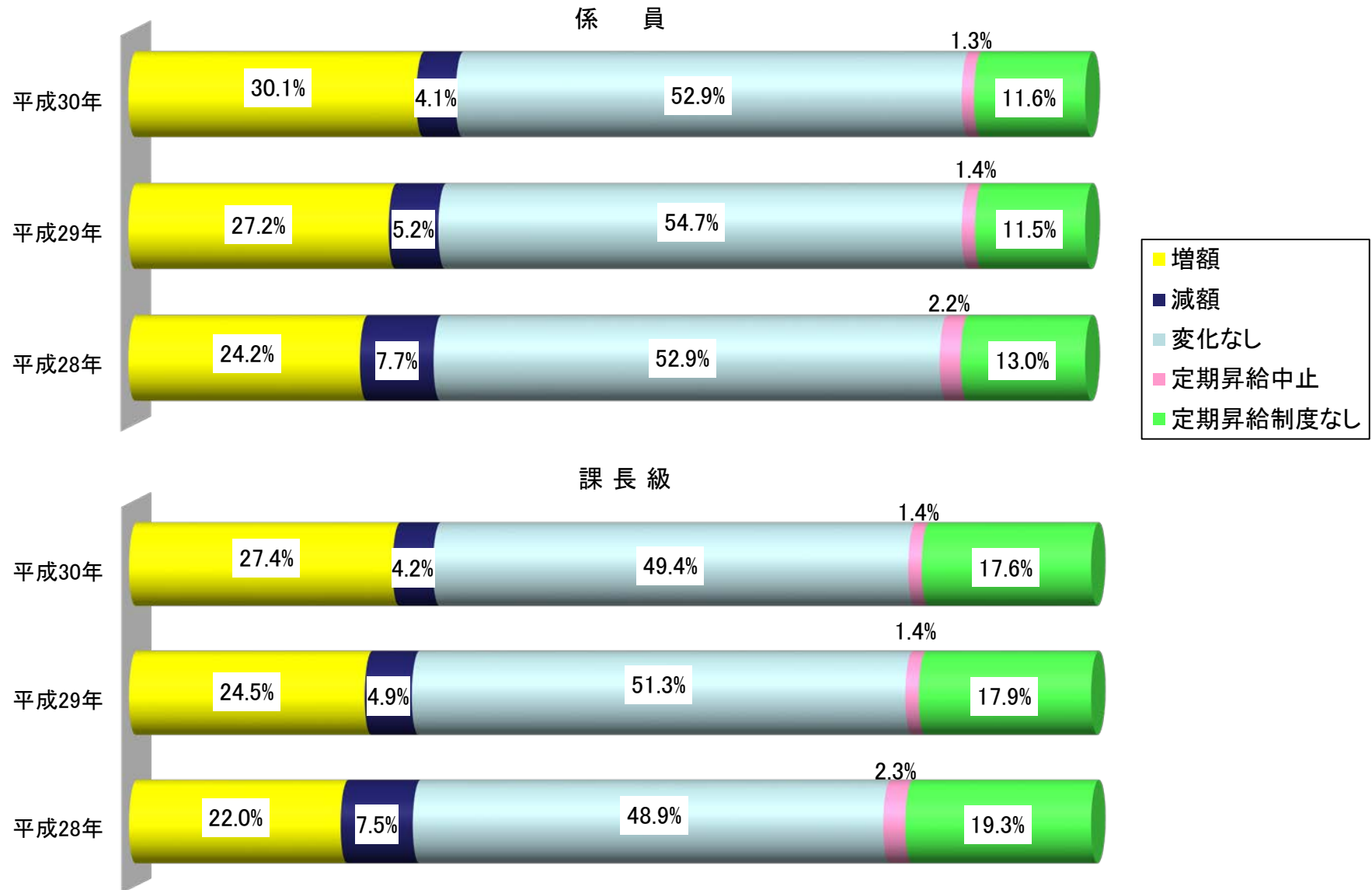


課 長 級



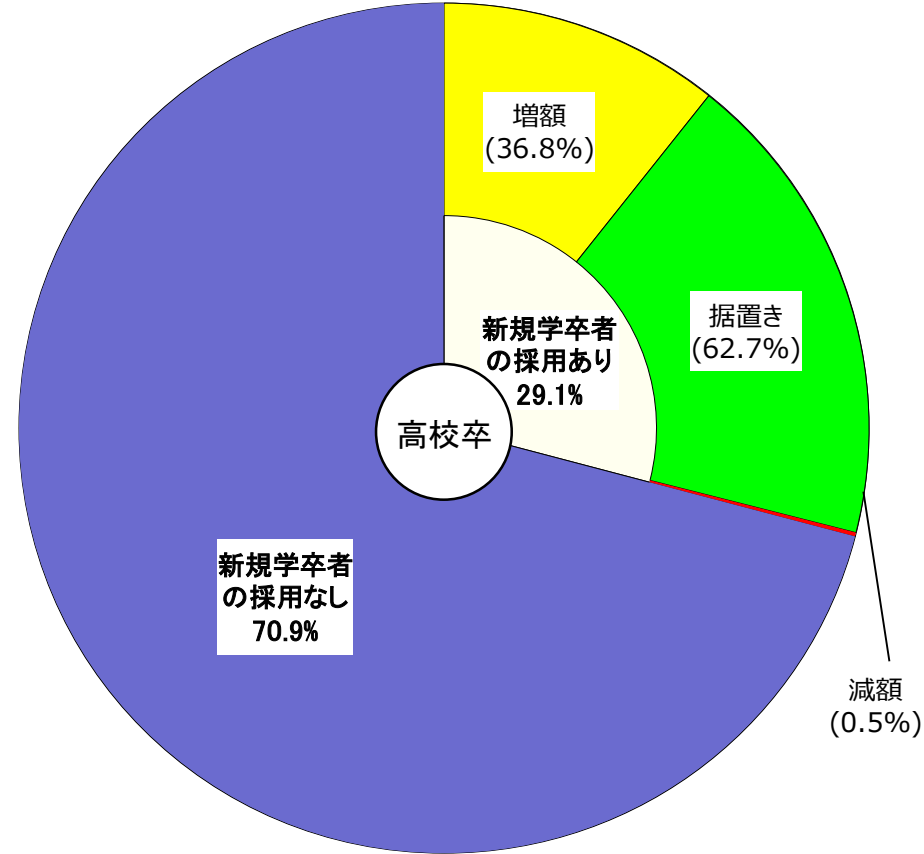
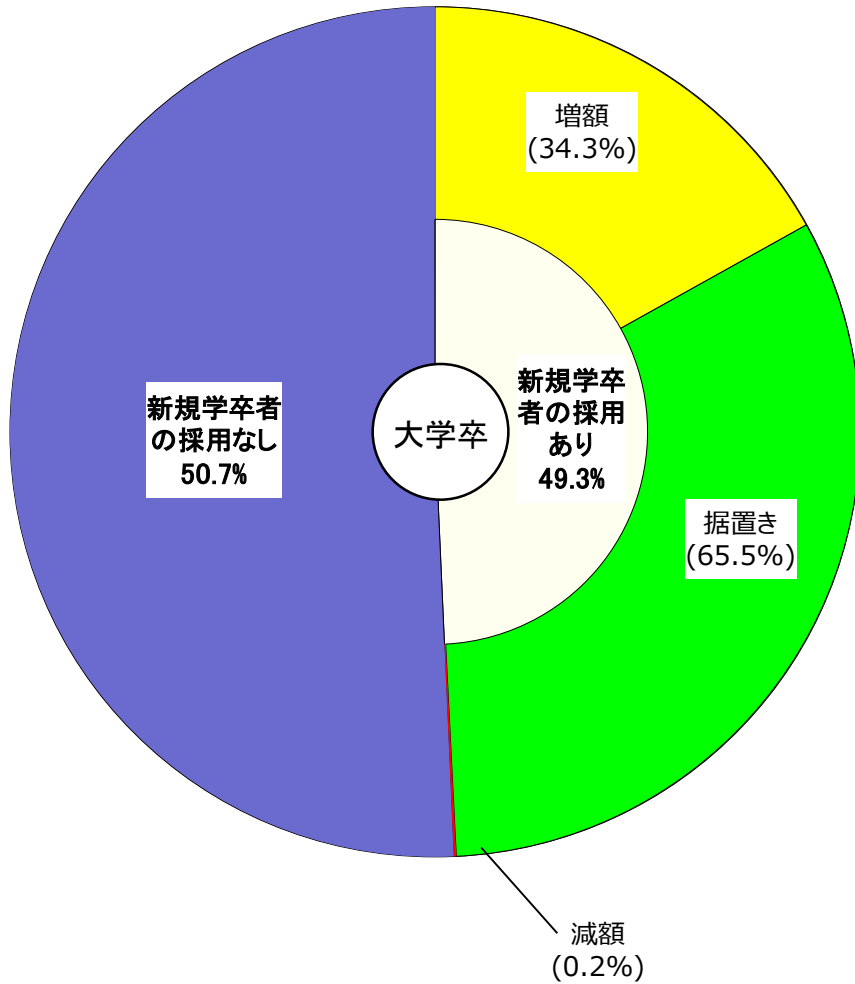
(注) ベースアップ慣行の有無が不明及びベースアップの実施が未定の事業所を除いて集計した。

④ 定期昇給の実施状況



(注) 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベースアップと定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

⑤ 初任給の改定の状況



- (注) 1 新規学卒者の採用の有無は、企業全体として見た場合の採用状況について集計したものである。
 2 ()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

⑥ 職種別、学歴別初任給

職種	学歴	初任給
新卒事務員	大学院修士課程修了	227,371円
	大学卒	200,888円
	短大卒	176,701円
	高校卒	161,223円
新卒技術者	大学院修士課程修了	227,315円
	大学卒	204,160円
	短大卒	184,471円
	高校卒	165,890円
新卒事務員・技術者計	大学院修士課程修了	227,334円
	大学卒	202,013円
	短大卒	180,634円
	高校卒	163,551円

(注) 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

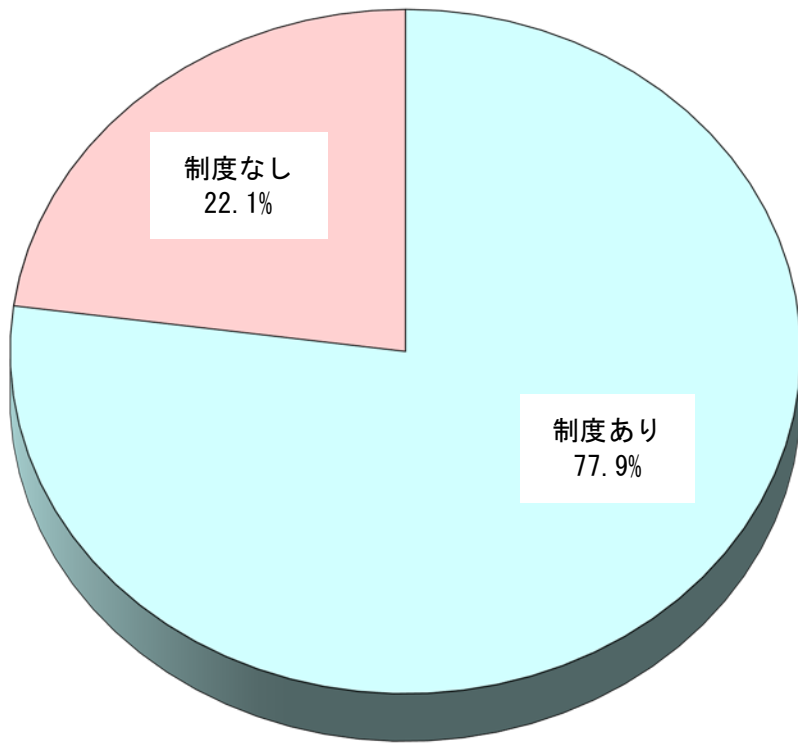
⑦ 職種別平均年齢及び平均支給額

職 種 名	事 務 関 係 職 種		技 術 関 係 職 種	
	平均年齢	平成30年4月分 平均支給額	平均年齢	平成30年4月分 平均支給額
部 長	52.7歳	704,952円	52.5歳	693,029円
課 長	49.1歳	589,745円	49.1歳	578,259円
係 長	44.9歳	410,587円	45.6歳	433,324円
係 員	36.5歳	287,803円	35.9歳	303,413円

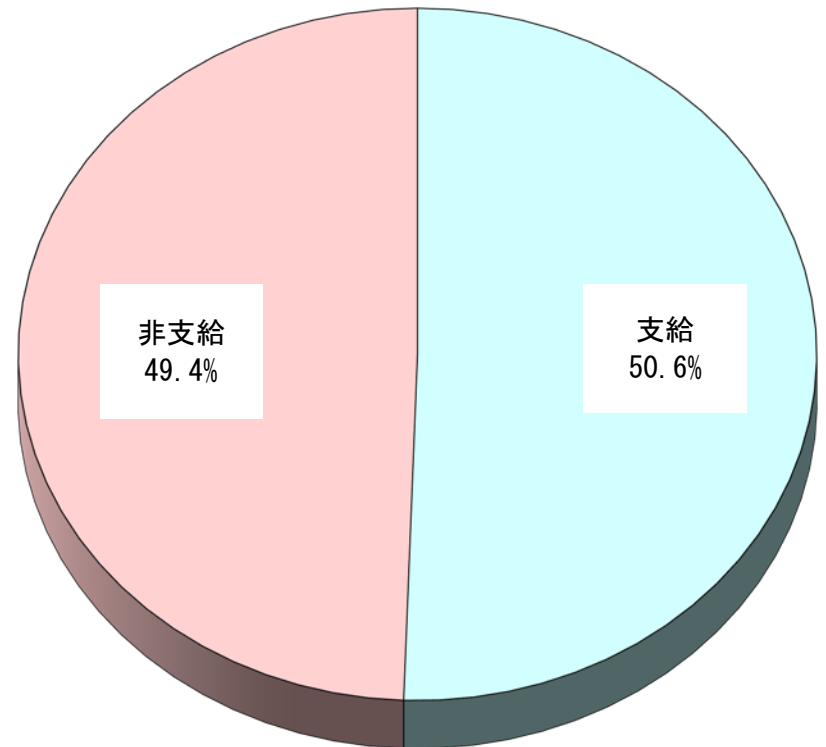
(注) 「平均支給額」とは、該当従業員に対して支払われた、きまって支給する給与（時間外手当を除く）の平均額である。

⑧ 家族手当・住宅手当の支給状況

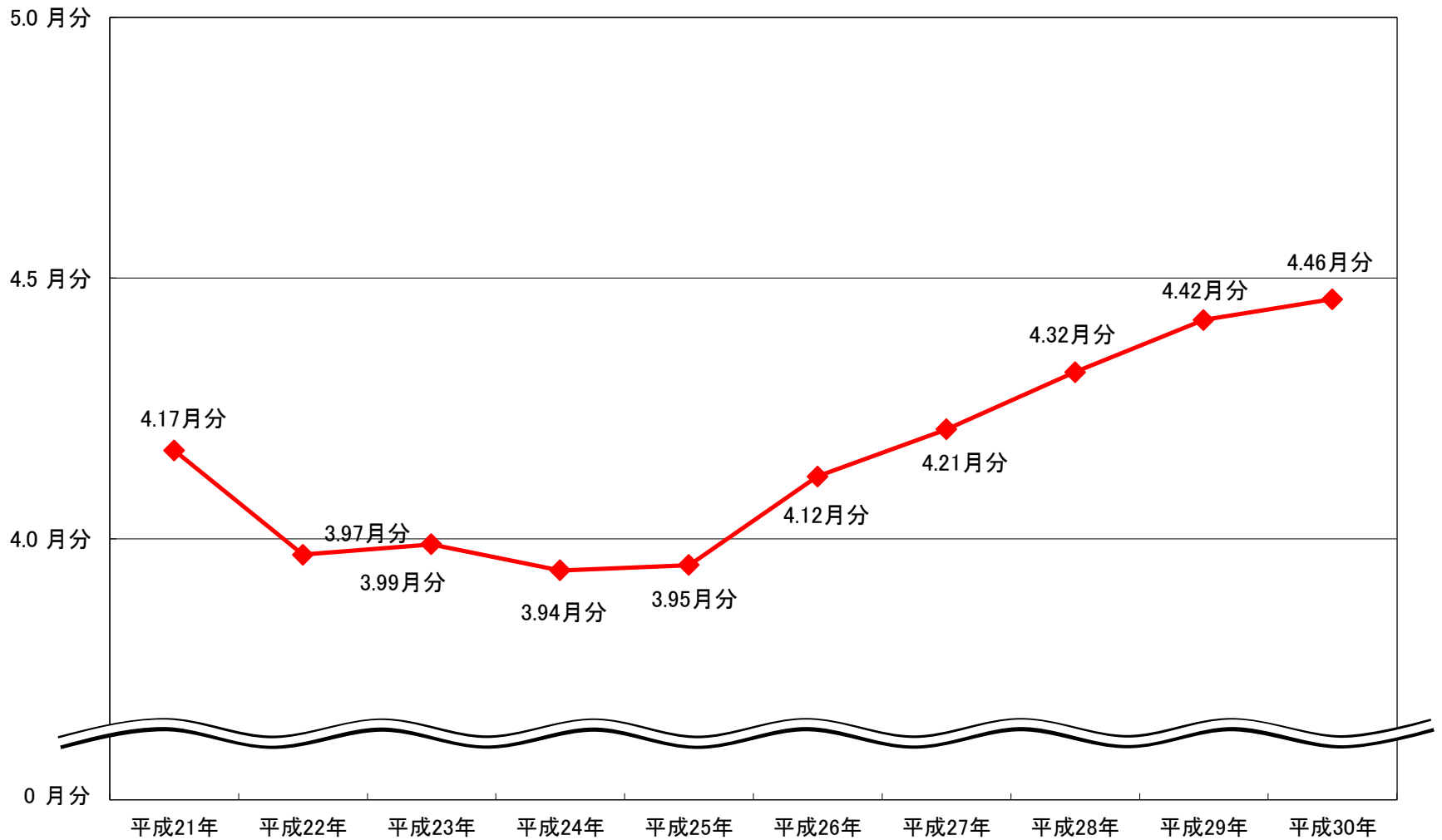
家族手当の制度がある事業所の割合



住宅手当を支給する事業所の割合



⑨ ボーナス(賞与及び臨時給与)の支給状況



(注) 1 前年8月から当年7月までの1年間の支給状況である。

2 事務・技術等従業員と技能・労務等従業員の支給割合を国家公務員の人員構成に合わせて求めたものである。